



## 2022年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月11日

上場会社名 クロスプラス株式会社  
 コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 白木 規博

TEL 052-532-2211

定時株主総会開催予定日 2022年4月22日

配当支払開始予定日

2022年4月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	59,120	7.6	1,560		1,296		1,666	
2021年1月期	64,002	9.4	2,148	311.6	2,530	260.6	2,001	221.4

(注) 包括利益 2022年1月期 1,819百万円 ( %) 2021年1月期 2,540百万円 (275.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	227.24		12.1	4.4	2.6
2021年1月期	272.97	271.74	14.7	8.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 百万円 2021年1月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	26,555	12,815	48.1	1,742.98
2021年1月期	32,419	14,857	45.8	2,023.01

(参考) 自己資本 2022年1月期 12,781百万円 2021年1月期 14,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	1,986	239	1,559	3,496
2021年1月期	3,399	285	3,451	3,259

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期		6.00		18.00	24.00	175	8.8	1.2
2022年1月期		15.00		9.00	24.00	175	10.6	1.3
2023年1月期(予想)		6.00		6.00	12.00		44.0	

### 3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	5.9	300		200		200		27.27
通期	58,000	1.9	200		400		200		27.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	7,718,800 株	2021年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	2022年1月期	385,601 株	2021年1月期	385,601 株
期中平均株式数	2022年1月期	7,333,199 株	2021年1月期	7,333,203 株

(参考) 個別業績の概要

2022年1月期の個別業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	55,710	7.9	1,555		1,271		1,513	
2021年1月期	60,513	11.7	2,294	295.3	2,641	173.0	1,995	124.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	206.36	
2021年1月期	272.17	270.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年1月期	26,206		12,948		49.3	1,761.12		
2021年1月期	31,711		14,900		46.9	2,028.85		

(参考) 自己資本 2022年1月期 12,914百万円 2021年1月期 14,878百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
6. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2021年2月1日～2022年1月31日）におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、厳しい状況で推移しましたが、9月中旬以降は緊急事態宣言が徐々に解除される等、緩やかな回復基調が見え始めました。しかしながら、年明けより新たな変異ウイルスが発生し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界でも、商業施設や実店舗の来店客数はコロナ禍以前の水準には戻らず、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社グループは、基幹事業であるアパレル卸売の強化に向け、衣料品販売の深化と非衣料品販売の拡大に取り組んでまいりました。衣料品においては、新しいライフスタイルに合わせた商品開発を進めるとともに、企画や生産管理にデジタルを活用し、アパレル卸売の創る力を強化しました。非衣料品においては、ファッションマスク等の販路拡大や、新規商品開発を進めました。

売上高は、アパレル小売において店舗販売に回復がみられたものの、アパレル卸売において海外生産国での生産遅延や海上輸送の遅れに伴い、秋冬物の短納期生産の販売が減少しました。また、ファッションマスク等の非衣料品販売は、政府や自治体からの不織布マスクの推奨の影響を受けて想定を大きく下回りました。

利益面では、上記売上高の減収要因のほか、原材料費の高騰や海上運賃の値上げ、アセアンから中国へ生産国を変更したことにより仕入原価が上昇し、売上総利益率は低下しました。加えて、非衣料品の在庫評価をしたことにより、差引売上総利益は114億42百万円（前年同期比25.3%減）となりました。経費面では、広告宣伝費等の販売費が増加したものの、固定費を削減したこと等により、販売費及び一般管理費は130億3百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、591億20百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は、15億60百万円（前年同期は21億48百万円の営業利益）、経常損失は、12億96百万円（前年同期は25億30百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は、子会社において事務所移転費用を94百万円計上したこと、及び法人税等調整額を248百万円計上したこと等により、16億66百万円（前年同期は20億1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
アパレル卸売	50,963	△9.7
アパレル小売	7,792	+4.4
その他	364	—
合計	59,120	△7.6

販売チャネル別の売上高は、次のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
専門店	28,209	+3.7
量販店	20,606	△19.0
無店舗	5,497	+16.8
百貨店他	2,044	△10.0
E C	2,164	+15.5
その他	597	—
合計	59,120	△7.6

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループでは、市場動向や事業環境の変化に伴い、2023年1月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、衣・食・住の商品やサービスを通じて、若者からシニアまであらゆる世代が、元気に活躍し、豊かに暮らすことができる人生100年時代の豊かなライフスタイルを創造する企業を目指します。

アパレル事業では、消費者の生活様式が変化していることを背景に、企画の視点を外出シーンから生活シーン別の提案に変更していきます。また、ニューノーマルで定着したアウトドアやイェナカ需要の取り込みも行い、アパレル事業の深化と利益の追求に努めてまいります。非アパレル事業では、健康・悩み解決・楽しみのカテゴリーでの生活雑貨の開発を強化していきます。また、ライフスタイル領域での新たな商品やサービスの創出に努めてまいります。これらにより、消費者一人ひとりの生活を豊かにデザインしていくウェルビーイングを実現できる企業へと進化していきます。

以上により、中期経営計画初年度に当たる2023年1月期の連結業績見通しにつきましては、売上高580億円、営業利益2億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億64百万円減少の265億55百万円となりました。流動資産は、商品が27億3百万円減少し、受取手形及び売掛金が26億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ54億77百万円減少の174億56百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が3億80百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少の90億95百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ38億22百万円減少の137億40百万円となりました。流動負債は、短期借入金が23億円減少し、電子記録債務が11億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ47億38百万円減少の100億60百万円となりました。固定負債は、長期借入金が7億45百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加の36億79百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が19億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億42百万円減少の128億15百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、34億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億86百万円の収入（前期は33億99百万円の支出）となりました。これは、仕入債務の減少が16億31百万円、税金等調整前当期純損失が13億90百万円となったものの、売上債権の減少が32億17百万円、たな卸資産の減少が26億87百万円となったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億39百万円の支出（前期は2億85百万円の支出）となりました。これは、貸付金の回収による収入が1億1百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が2億20百万円、無形固定資産の取得による支出が1億3百万円となったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億59百万円の支出（前期は34億51百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が20億円となったものの、短期借入金の減少による支出が23億円、長期借入金の返済による支出が10億17百万円となったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	40.2	42.1	47.9	45.8	48.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.3	19.6	21.5	27.9	18.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	△489.8	623.3	377.2	△188.5	256.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	△37.1	21.7	39.0	△133.0	70.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけ、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期業績並びに今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり9円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は、2021年10月に実施いたしました1株当たり15円の間配当金と合わせて1株当たり24円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間6円、期末6円、あわせて年間配当金は1株当たり12円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①消費低迷や天候不順に関するリスク

当社グループが扱っております衣料品は、国内外の影響で景気低迷となることや生活必需品値上等で消費マインドが低下することとなった場合、販売不振や販売価格の低下をもたらし、また、シーズン性が高く天候により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬などの天候不順により販売不振となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (対応策)

当社グループは、こうした外部環境の変化への対応として、基幹事業であるアパレル卸売を強化し、衣料品・非衣料品販売の拡大を進めることで、収益基盤の強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上に努めています。

#### ②ファッショントレンドや消費者嗜好の変化に関するリスク

ファッショントレンドの移り変わりによる消費者の嗜好の変化により適切な商品が提供できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (対応策)

当社グループは、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画の精度向上に努め、多くのブランドを複数の販売チャンネルで展開することで消費者の多様な嗜好に対応してまいります。

#### ③自然災害に関するリスク

地震、火災、風水害等の自然災害により事業運営上の困難が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (対応策)

当社グループは、BCP(事業継続計画)を策定するとともに、大規模地震を想定した緊急時対応訓練を継続的に実施し、グループを挙げて緊急時対応レベルの向上を図っています。

④海外からの商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、中国を始めとするアジア諸国等にて生産し国内に輸入、販売しておりますが、海外における自然災害、パンデミック、テロ、戦争、政変や経済情勢の悪化等の発生などにより、海外からの商品調達を適切に行うことができなかつた場合や原材料価格の高騰により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、複数の原料調達先を所有し、特定の原材料を特定の調達先に依存することなく、かつ適正な価格により調達する仕組みを整えています。

⑤為替レート変動に関するリスク

当社グループの商品は、ほとんど海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取引の一部について為替予約等を利用して輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入コストの安定化を図っておりますが、急激な為替相場の変動や極端な為替レートは商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、商品の調達には為替予約取引の利用により輸入取引に係る為替変動リスクの低減を図っています。

⑥情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報や開発・営業に関する秘密情報を保有しております。情報管理については、秘密保持契約書の締結及び情報の管理を徹底するとともに、社員には入社時に秘密保持の誓約書の提出を義務付けております。しかしながら、停電、ネットワーク等の通信障害、人為的ミスやウイルス等の外部からの不正アクセス等、予期せぬ事で情報が外部漏洩した場合、修復のための多額の費用や重要なデータの消失・毀損、業務の中断又は遅延等の発生や社会的信用の低下、損害賠償責任が生じる等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、各事業の遂行にあたり情報システムを多用しています。また、各事業において顧客から取得した個人情報、役職員、その他関係者等の個人情報及び機密情報を多数保有しています。このため、当社グループでは、個人情報への不正アクセスやその漏洩、滅失、改ざん等の防止対策として、脅威メール対策及び次世代型ファイアーウォールの導入によるセキュリティ強化、並びにシステム異常の早期検知及び障害発生時の迅速な対応に向けた態勢を整備するとともに、個人情報保護に関する法令や社会的規範の遵守のため、役職員に対し情報管理に関する周知及び教育を徹底することにより情報の適切な管理に努めています。

⑦M&Aに関するリスク

当社グループでは、成長戦略の一環として、M&Aや事業提携等による事業の拡大を経営戦略のひとつとして進めております。グループでのシナジー効果や、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、事業価値の最大化を目指してまいります。市場経済状態の悪化や期待した収益や効果が得られないことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、買収等を行う際にはその目的、意義を明確にした上でリスクを把握し、投下資本に対する利回りが期待収益率を上回っているか定量的に評価し、一定金額以上の重要案件は取締役会で審議を行っております。また、買収後は、投資回収に努めるものの、経済状況の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は決算に反映させています。

⑧新規事業に関するリスク

当社グループでは、顧客や市場の変化に柔軟に対応した商品、販路の拡大や非アパレル事業を含む新規の業態開発を進めています。新規事業は、十分な調査・研究を行い判断しておりますが、計画どおりに進捗しない場合や市場環境の変化等により成果が上がらない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、新規事業の概況や市場動向を注視しながら、適切なタイミングで事業の再編や構造改革を実施するように努めております。また、経済状況の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は決算に反映させています。

⑨感染症拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症については、現状ではその収束の見通しは不透明な状況であり、海外からの商品調達

が適切に行われず、国内の小売店舗が閉鎖される等、経済的影響が生じております。このことは、衣料品市場の縮小や個人消費の冷え込みにて、当社グループの商品の売上高の減少等、業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制するために、当社グループではお客様や従業員の安全を第一に考え、政府の方針等を踏まえて在宅勤務や交代勤務の実施に取り組むとともに、ITを活用した非接触型の会議や営業活動に取り組んでいます。また、営業面では、ファッション衣料市場の低迷に対し、ニューノーマルの生活様式に対応したアパレル商品開発やEC販売を積極化し、非衣料品の販売拡大を進めています。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、クロスプラス株式会社（当社）及び連結子会社5社で構成されており、衣料品及び非衣料品の企画・製造・販売を主な事業としているほか、店舗・ECでの小売販売を行っております。

クロスプラス株式会社の中核事業は婦人衣料の製造卸売販売で、専門店、量販店、無店舗等の幅広い取引先に対し販売を行っております。その他に服飾雑貨の製造卸売販売やECによる婦人衣料・服飾雑貨の直接消費者への販売、デザイナーズブランドの衣料・雑貨を企画・製造し、主に百貨店の直営店舗における販売を行っております。

株式会社サードオフィスは専門店へのメンズ衣料品の製造卸売販売を行っております。

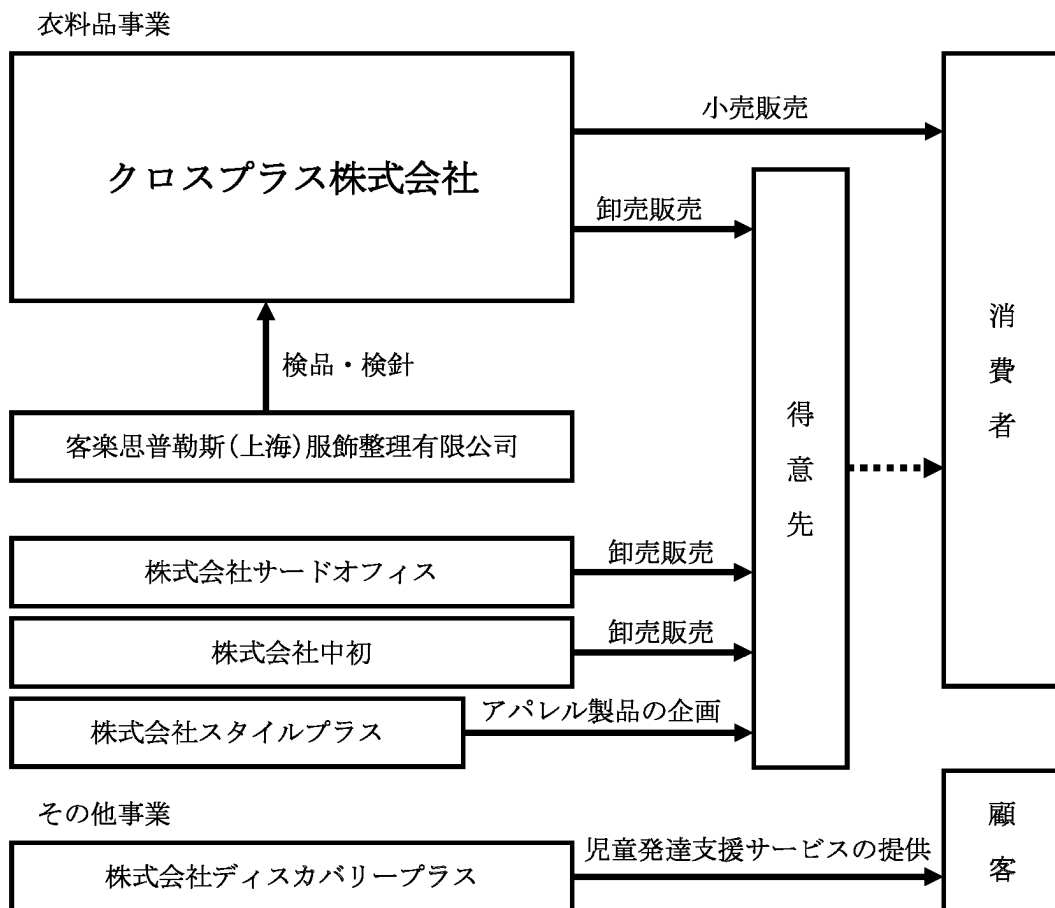
株式会社中初はレディースの帽子を主力とし、専門店を中心に製造卸売販売を行っております。

当連結会計年度より、連結の範囲に含めております株式会社スタイルプラスは専門店へのアパレル製品の企画、製造並びにそれらに関する指導及びコンサルティングを行っております。

客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司は中国での当社製品の検品・検針・物流加工を行っております。

その他事業として株式会社ディスカバリープラスは児童発達支援サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,527	3,778
受取手形及び売掛金	11,316	8,694
電子記録債権	2,831	2,240
商品	4,672	1,969
貯蔵品	16	20
その他	631	810
貸倒引当金	△63	△58
流動資産合計	22,933	17,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,069	1,966
機械装置及び運搬具(純額)	27	45
工具、器具及び備品(純額)	74	74
土地	1,984	1,984
有形固定資産合計	4,155	4,071
無形固定資産		
	248	291
投資その他の資産		
投資有価証券	4,590	4,210
長期貸付金	55	3
繰延税金資産	32	22
退職給付に係る資産	79	110
その他	342	414
貸倒引当金	△27	△29
投資その他の資産合計	5,073	4,732
固定資産合計	9,477	9,095
繰延資産		
開業費	8	4
繰延資産合計	8	4
資産合計	32,419	26,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438	2,956
電子記録債務	3,869	2,755
短期借入金	4,000	1,700
1年内返済予定の長期借入金	660	897
未払金	1,211	836
未払法人税等	639	18
未払消費税等	101	117
賞与引当金	96	91
返品調整引当金	52	42
その他	728	643
流動負債合計	14,798	10,060
固定負債		
長期借入金	1,507	2,253
繰延税金負債	189	342
退職給付に係る負債	881	894
その他	185	189
固定負債合計	2,763	3,679
負債合計	17,562	13,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	9,667	7,767
自己株式	△511	△511
株主資本合計	13,107	11,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,408
繰延ヘッジ損益	29	67
為替換算調整勘定	15	52
退職給付に係る調整累計額	30	44
その他の包括利益累計額合計	1,727	1,573
新株予約権	22	33
純資産合計	14,857	12,815
負債純資産合計	32,419	26,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	64,002	59,120
売上原価	48,665	47,687
売上総利益	15,336	11,432
返品調整引当金戻入額	38	52
返品調整引当金繰入額	52	42
差引売上総利益	15,322	11,442
販売費及び一般管理費	13,173	13,003
営業利益又は営業損失(△)	2,148	△1,560
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	77	96
受取家賃	155	167
助成金収入	215	68
その他	33	37
営業外収益合計	484	372
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	7	16
固定資産除却損	15	4
賃貸収入原価	45	45
その他	8	14
営業外費用合計	102	107
経常利益又は経常損失(△)	2,530	△1,296
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	28	—
事務所移転費用	—	94
減損損失	251	—
新型コロナウイルス感染症による損失	53	—
その他	9	—
特別損失合計	342	94
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,188	△1,390
法人税、住民税及び事業税	596	27
法人税等調整額	△409	248
法人税等合計	186	276
当期純利益又は当期純損失(△)	2,001	△1,666
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,001	△1,666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,001	△1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△243
繰延ヘッジ損益	16	38
為替換算調整勘定	3	37
退職給付に係る調整額	29	13
その他の包括利益合計	538	△153
包括利益	2,540	△1,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,540	△1,819
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	7,762	△513	11,200
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,001		2,001
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		1	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,905	1	1,907
当期末残高	1,944	2,007	9,667	△511	13,107

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,163	12	11	1	1,188	15	12,405
当期変動額							
剰余金の配当							△95
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,001
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488	16	3	29	538	6	545
当期変動額合計	488	16	3	29	538	6	2,452
当期末残高	1,652	29	15	30	1,727	22	14,857

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	9,667	△511	13,107
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,666		△1,666
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,900	-	△1,900
当期末残高	1,944	2,007	7,767	△511	11,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,652	29	15	30	1,727	22	14,857
当期変動額							
剰余金の配当							△241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,666
連結範囲の変動							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	38	37	13	△155	11	△142
当期変動額合計	△243	38	37	13	△155	11	△2,042
当期末残高	1,408	67	52	44	1,573	33	12,815

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,188	△1,390
減価償却費	212	235
減損損失	251	-
のれん償却額	20	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△4
返品調整引当金の増減額(△は減少)	14	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△1
受取利息及び受取配当金	△80	△99
支払利息	25	27
為替差損益(△は益)	3	8
投資有価証券売却損益(△は益)	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	53	-
助成金収入	△215	△68
売上債権の増減額(△は増加)	△3,562	3,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,405	2,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△281	△1,631
未払金の増減額(△は減少)	166	△238
従業員預り金の増減額(△は減少)	16	13
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69	1
前払費用の増減額(△は増加)	△196	206
その他	293	△236
小計	△3,604	2,724
利息及び配当金の受取額	80	99
助成金の受取額	215	68
利息の支払額	△25	△28
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△53	-
法人税等の還付額	39	-
法人税等の支払額	△51	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,399	1,986



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78	△220
無形固定資産の取得による支出	△150	△103
投資有価証券の取得による支出	△107	△40
投資有価証券の売却による収入	2	0
差入保証金の差入による支出	△0	△40
差入保証金の回収による収入	1	14
貸付金の回収による収入	51	101
長期前払費用の取得による支出	△2	△9
その他	△3	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	△2,300
長期借入れによる収入	1,690	2,000
長期借入金の返済による支出	△641	△1,017
配当金の支払額	△95	△241
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,451	△1,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	216
現金及び現金同等物の期首残高	3,492	3,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の期末残高	3,259	3,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司  
株式会社ディスカバリープラス  
株式会社サードオフィス  
株式会社中初  
株式会社スタイルプラス  
なお、株式会社スタイルプラスは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

VENT HONG KONG LIMITED  
NEOFLOW LIMITED

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

VENT HONG KONG LIMITED、NEOFLOW LIMITED

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期に関してはいまだ不透明で予測することは困難ではありますが、アパレル業界における消費環境は、当該影響が一定期間継続するものと想定し、当社グループは、ニューノーマルの生活様式に対応した商品の販売を強化することで緩やかに商品需要が回復していくものと仮定しております。

当社グループは、上記の仮定を基礎として、商品の評価及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社しまむら	16,007
イオンリテール株式会社	8,946

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社しまむら	16,726

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	2,023円01銭	1,742円98銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	272円97銭	△227円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	271円74銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年1月31日)	当連結会計年度末 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,857	12,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22	33
(うち新株予約権(百万円))	(22)	(33)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,835	12,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,333,199	7,333,199

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,001	△1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,001	△1,666
普通株式の期中平均株式数(株)	7,333,203	7,333,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,264	—
(うち新株予約権(株))	(33,264)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(株式報酬型ストックオプション)5種類(新株予約権の数560個(普通株式56,000株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,615	3,085
受取手形	321	298
電子記録債権	2,399	1,887
売掛金	10,451	7,840
商品	4,504	1,855
貯蔵品	15	20
前渡金	84	48
前払費用	281	77
その他	167	614
貸倒引当金	△21	△30
流動資産合計	20,821	15,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,970	1,884
構築物（純額）	35	30
機械及び装置（純額）	27	45
工具、器具及び備品（純額）	65	70
土地	1,984	1,984
有形固定資産合計	4,083	4,015
無形固定資産		
ソフトウェア	196	226
その他	14	15
無形固定資産合計	211	242
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	4,161
関係会社株式	780	780
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	1,015	943
長期前払費用	16	19
前払年金費用	52	63
その他	235	259
貸倒引当金	△25	△27
投資その他の資産合計	6,594	6,250
固定資産合計	10,889	10,508
資産合計	31,711	26,206



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,178	2,732
電子記録債務	3,869	2,755
短期借入金	4,016	1,940
1年内返済予定の長期借入金	514	780
未払金	1,150	793
未払費用	307	112
未払法人税等	638	4
預り金	107	68
賞与引当金	92	84
返品調整引当金	43	29
その他	342	364
流動負債合計	14,262	9,666
固定負債		
長期借入金	1,318	2,204
繰延税金負債	159	302
退職給付引当金	893	906
資産除去債務	37	38
その他	138	138
固定負債合計	2,548	3,591
負債合計	16,811	13,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	6,540	4,785
利益剰余金合計	9,764	8,008
自己株式	△511	△511
株主資本合計	13,204	11,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,649	1,407
繰延ヘッジ損益	24	57
評価・換算差額等合計	1,673	1,465
新株予約権	22	33
純資産合計	14,900	12,948
負債純資産合計	31,711	26,206

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	60,513	55,710
売上原価	46,150	45,072
売上総利益	14,363	10,637
返品調整引当金戻入額	23	43
返品調整引当金繰入額	43	29
差引売上総利益	14,342	10,652
販売費及び一般管理費	12,048	12,207
営業利益又は営業損失(△)	2,294	△1,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	103
受取家賃	155	167
業務受託料	21	17
助成金収入	178	59
その他	10	29
営業外収益合計	448	376
営業外費用		
支払利息	22	25
賃貸収入原価	45	45
固定資産除却損	15	4
業務受託費用	15	8
その他	3	8
営業外費用合計	101	92
経常利益又は経常損失(△)	2,641	△1,271
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	28	-
減損損失	19	-
関係会社株式評価損	360	-
新型コロナウイルス感染症による損失	53	-
その他	0	-
特別損失合計	461	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,180	△1,271
法人税、住民税及び事業税	590	8
法人税等調整額	△405	233
法人税等合計	184	242
当期純利益又は当期純損失(△)	1,995	△1,513

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,944	2,007	—	2,007	223	3,000	4,640	7,864	△513	11,303
当期変動額										
剰余金の配当							△95	△95		△95
当期純利益又は当期純損失(△)							1,995	1,995		1,995
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△0	△0					1	0
自己株式処分差損の振替			0	0			△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,899	1,899	1	1,901
当期末残高	1,944	2,007	—	2,007	223	3,000	6,540	9,764	△511	13,204

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,165	4	1,170	15	12,489
当期変動額					
剰余金の配当					△95
当期純利益又は当期純損失(△)					1,995
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	19	502	6	509
当期変動額合計	483	19	502	6	2,410
当期末残高	1,649	24	1,673	22	14,900

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,944	2,007	—	2,007	223	3,000	6,540	9,764	△511	13,204
当期変動額										
剰余金の配当							△241	△241		△241
当期純利益又は当期純損失（△）							△1,513	△1,513		△1,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,755	△1,755	—	△1,755
当期末残高	1,944	2,007	—	2,007	223	3,000	4,785	8,008	△511	11,448

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,649	24	1,673	22	14,900
当期変動額					
剰余金の配当					△241
当期純利益又は当期純損失（△）					△1,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241	33	△208	11	△196
当期変動額合計	△241	33	△208	11	△1,951
当期末残高	1,407	57	1,465	33	12,948

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①新任役員候補

取締役	白木 規博	(現 当社執行役員)
社外取締役	岩井 恒彦	(現 株式会社ワコールホールディングス社外取締役)

#### ②退任予定役員

社外取締役	江口 恒明
-------	-------

#### ③異動予定日

2022年4月22日 (第69回定時株主総会開催予定日)

### (2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2022年1月期決算説明会資料)を別途に開示しております。